

発議第 4 号

カジノ合法化法に反対する意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

平成 26 年 9 月 12 日

提 出 者

八雲町議会議員 佐 藤 智 子

賛 成 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

八雲町議会議員 掛 村 和 男

八雲町議会議員 牧 野 仁

八雲町議会議長 能登谷 正 人 様

カジノ合法化法に反対する意見書

安倍晋三内閣が閣議決定した「改訂成長戦略」に、カジノ解禁が盛り込まれた。継続審議になっているカジノ合法化法案（特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法案）を安倍首相は、次の臨時国会での成立を目指している。社会の風俗を害する行為として刑罰で禁じられている「賭博」の合法化である。しかも、具体的な規制策や弊害への対策は、すべてカジノ合法化法成立後1年以内に、政府の責任で整備する「実施法」段階に先送りし、白紙委任のようにカジノ合法化だけを決めるという乱暴なものである。

日本弁護士連合会は、カジノ合法化法案に反対する意見書を発表した。意見書は、政府がすすめる「アベノミクス」の「第5の矢」と位置づけられるカジノ合法化について、その経済効果のプラス面のみが喧伝（けんでん）、経済的なマイナス要因の可能性について「客観的な検証はほとんどされていない」と指摘し暴力団対策、マネーロンダリング（資金洗浄）対策、ギャンブル依存症の拡大、多重債務問題再燃の危険性、青少年への健全育成への悪影響など、カジノ解禁がもたらす問題点をあげている。

道内では小樽、苫小牧、釧路の3市が誘致に名乗りを上げ、道民のなかに不安が広がっている。

日本は国民が1年間に5兆6,000億円損失を被る、たいへんなギャンブル大国で、パチンコという賭博が「遊技」を名乗って日常的に開かれ、世界で稼働している賭博機の6割が密集している特殊な国である。ここにカジノという最も危険で、人をのめりこませる新たな賭博場をつくることは許されない。今でも賭け事にのめり込む「ギャンブル依存症」の問題が深刻さを増している。「札幌こころのセンター」に寄せられた「依存」に関する電話相談のトップがギャンブルで、多重債務や家庭崩壊、犯罪、自殺につながるケースが少なくない。道知事も誘致に前のめりの姿勢を示しているが、ギャンブル依存による影響調査などは、全く行われていない。

よって、八雲町議会は、社会を壊し、国民の暮らしを苦しめるカジノ合法化を、きっぱり断念することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年9月12日

北海道二海郡八雲町議会議長 能登谷 正 人

提 出 先
衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
北海道知事
道議会議長